

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株>



<米国株>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2012/12/28	2013/1/31	2013/2/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,395.18	11,138.66	11,191.34	11,408.17	2010/4/5	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	12,938.11	13,860.58	14,009.79	14,019.78	2013/2/1	9,614.32	2010/7/2
円/ドル	円	85.96	91.71	92.77	94.99	2010/5/4	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

一段高。日経平均は2010年4月以来となる11,100円台を回復。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+264.69円 (+2.42%)、TOPIXが+25.56ポイント (+2.79%) と一段高の展開となり、日経平均は2010年4月以来となる11,100円台を回復しました。業種別(東証33業種)にみると、鉄鋼、鉱業、証券・商品先物取引業など31業種が上昇する一方、電気・ガス業、その他製品の2業種のみが下落しました。週明け28日の日本株市場は、先々週末にかけて米国株市場が堅調に推移したことや91円台まで円安ドル高が進んだことを受けて上昇して始まり、日経平均は一旦11,000円台にのせたものの、引けにかけては円安の動きに一服感がみられたことなどから下落に転じました。その後週末にかけては、①ドル円が92円台にのせるなど主要通貨に対して円安が進んだこと、②米国株市場が市場予想を上回る経済指標や企業業績の発表を受けて堅調に推移したこと、③国内企業の決算発表が本格化する中、業績見通しを上方修正する企業が相次いだことなどから一段高の展開となり、日経平均が一時11,200円台をつける場面もみられました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月4日	Mon	米国	製造業受注指数	12月 0.0%
2月5日	Tue	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	1月 55.7
2月7日	Thu	日本	機械受注(前月比)	12月 3.9%
			景気先行CI指数	12月 92.1
			景気一致CI指数	12月 90.2
		米国	非農業部門労働生産性	10-12月期 2.9%
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、8日まで)	
			ECB(欧州中央銀行)定例政策委員会	
2月8日	Fri	日本	国際収支-経常収支	12月 -2224億円
			国際収支-貿易収支	12月 -8475億円
			景気ウォッチャー調査-現状判断DI	1月 45.8
		景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	1月 51.0	
		米国	貿易収支	12月 -487億ドル
中国	消費者物価指数(前年比)	1月 2.5%		

決算発表予定 他	国	内容
	日本	決算発表 : 2/4 武田薬品工業、日立製作所、三菱電機、三菱地所、日本航空、三井物産 2/5 出光興産、三井造船、トヨタ自動車、伊藤忠商事、東京エレクトロン、ジーエス・ユアサ コーポレーション 2/6 クボタ、三菱重工業、マツダ、富士重工業、ニコン、三井不動産、NTT 2/7 DeNA、東レ、富士通、ソニー、ヤマダ電機 2/8 三越伊勢丹ホールディングス、電通、日産自動車、いすゞ自動車、サッポロホールディングス
	米国	決算発表 : 2/5 ウォルト・ディズニー、アフラック 2/6 タイムワナー、ニューズ・コープ、プルデンシャル・ファイナンシャル、ピザ 2/7 KKR、スプリント・ネクステル、リンクトイン

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 週末に向け11,500円を意識する展開 ~

今週の日本株市場は、先週末に発表されたISM製造業景況指数等の米国の経済指標が概ね好調であったことを受けた欧米株市場の上昇や円安の進行を背景に、堅調な展開が見込まれます。また、日経平均オプション2月限の権利行使価格が11,500円のコール(買い)のオープンインタレスト(未決済建玉残高)が大きく積み上がっていることから、週末のSQ(特別清算指数)に向けては同水準を意識する展開を予想しています。経済指標では、米国で5日に発表されるISM非製造業景況指数、8日の貿易収支、中国では8日の消費者物価指数、日本では7日の機械受注、8日の国際収支、景気ウォッチャー調査などが、会議日程では7日からのEU(欧州連合)首脳会議、ECB(欧州中央銀行)定例政策委員会が重要と考えています。また、日本の10-12月期の決算発表では、4日に発表される日立製作所、三菱地所、三井物産、5日のトヨタ自動車、東京エレクトロン、7日のソニー、8日の日産自動車などに注目しています。